

## ○ 国際会議等の北海道開催の推進に係る基本方針 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 案	現 行
平成20年10月24日 各省庁連絡会議申合せ 平成25年 7月31日 一部改正 平成28年 9月 1日 一部改正 平成29年11月 9日 一部改正 令和元年11月 5日 一部改正 令和2年11月 9日 一部改正 令和3年 6月30日 一部改正 令和4年 7月 日 一部改正	平成20年10月24日 各省庁連絡会議申合せ 平成25年 7月31日 一部改正 平成28年 9月 1日 一部改正 平成29年11月 9日 一部改正 令和元年11月 5日 一部改正 令和2年11月 9日 一部改正 令和3年 6月30日 一部改正
平成20年7月4日の閣議了解に基づき国際会議等の北海道開催を円滑に推進していくため、この基本方針を定める。	平成20年7月4日の閣議了解に基づき国際会議等の北海道開催を円滑に推進していくため、この基本方針を定める。
1. 基本的な考え方 (1) 国際会議等の北海道開催推進の意義 平成20年7月7日から9日までの3日間、環境・気候変動問題などを主要テーマとする北海道洞爺湖サミット（以下「サミット」という。）が開催され、「北海道」の名は世界に広まった。この好機を活かして国際交流を一層進め、地域の持続的な活性化に結びつけていくことが重要である。 「北海道総合開発計画」（平成28年3月29日閣議決定）では、観光を戦略的産業のひとつに位置づけ、北海道が世界に評価される「世界水準」の観光地として認知され、人々を引きつける地域となるよう様々な取組を戦略的に展開することとしている。さらに、同計画では、MICEに関しては、夏季の冷涼な気候、豊富なコンベンション施設など、北海道の優位性を活かし、これまでMICE開催実績が少ない都市を含め、MICE誘致に向けた取組を強化することが必要であり、関係機関の連携により、MICEの北海道開催を引き続き推進することとしている。	1. 基本的な考え方 (1) 国際会議等の北海道開催推進の意義 平成20年7月7日から9日までの3日間、環境・気候変動問題などを主要テーマとする北海道洞爺湖サミット（以下「サミット」という。）が開催され、「北海道」の名は世界に広まった。この好機を活かして国際交流を一層進め、地域の持続的な活性化に結びつけていくことが重要である。 「北海道総合開発計画」（平成28年3月29日閣議決定）では、観光を戦略的産業のひとつに位置づけ、北海道が世界に評価される「世界水準」の観光地として認知され、人々を引きつける地域となるよう様々な取組を戦略的に展開することとしている。さらに、同計画では、MICEに関しては、夏季の冷涼な気候、豊富なコンベンション施設など、北海道の優位性を活かし、これまでMICE開催実績が少ない都市を含め、MICE誘致に向けた取組を強化することが必要であり、関係機関の連携により、MICEの北海道開催を引き続き推進することとしている。
「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）では、MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善し、世界で戦える日本のMICEへと成長させるとしている。	「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）では、MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善し、世界で戦える日本のMICEへと成長させるとしている。
しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による我が国経済への影響は甚大で、極めて厳しい状況にある。交流人口の急減が地域経済に与える影響は甚大で、観光、特にインバウンドの減少の影響が顕在化しており、また、国際会	したが、 <u>「令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」（令和2年7月17日閣議決定）においても、2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国として不動の地位を築くことを目標として位置づけている。</u> しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による我が国経済への影響は甚大で、極めて厳しい状況にある。交流人口の急減が地域経済に与える影響は甚大で、観光、特にインバウンドの減少の影響が顕在化しており、また、国際会

議等の開催自体も感染症拡大の影響を大きく受けた。

このため、国際会議等の需要の回復に向けて、関係省庁や自治体が連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の視点を踏まえ、安心・安全な開催を促進する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて策定された「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和2年12月3日観光戦略実行推進会議）では、国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活に向け、MICEについても感染拡大防止策を徹底しながら引き続き推進することとしている。

また、「第8期北海道総合開発計画中間点検報告書」（令和3年2月国土審議会北海道開発分科会計画推進部会）では、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド型のMICE等について、「観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議」等のオール北海道の官民連携の下で迅速かつ戦略的・横断的に推進することとしている。

国際会議等の北海道開催の推進により、我が国全体の国際会議開催数の増加に貢献し、ひいては観光立国の実現に寄与するものと考えられる。

(2)～(3) 略

## 2. 具体的な取組

(1)～(2) 略

### (3) 地域の取組に対する各省庁の支援

各省庁は、所管の独立行政法人等と連携し、以下に掲げる施策等の実施を通じ、地域の取組を国の内外で支援する。

(施策の例)

- ・ 各省庁所管分野の学会・民間企業・団体に対する国際会議等の誘致・開催の働きかけ
- ・ 大臣招請レター発出等の誘致支援
- ・ 在外公館、国際観光振興機構等による誘致働きかけ
- ・ オンライン及びハイブリッド型の会議に必要とされるオンラインツールの整備・活用、開催ノウハウ等の提供

また、地域の資源・特性を活かした魅力ある観光地域づくりなど、国際会議等の開催環境の充実に資する取組を、関係省庁は地域と連携して推進する。

(4)～(5) 略

議等の開催自体も感染症拡大の影響を大きく受けた。

このため、国際会議等の需要の回復に向けて、関係省庁や自治体が連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の視点を踏まえ、安心・安全な開催を促進する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて策定された「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和2年12月3日観光戦略実行推進会議）では、国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活に向け、MICEについても感染拡大防止策を徹底しながら引き続き推進することとしている。

また、「第8期北海道総合開発計画中間点検報告書」（令和3年2月国土審議会北海道開発分科会計画推進部会）では、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド型のMICE等について、「観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議」等のオール北海道の官民連携の下で迅速かつ戦略的・横断的に推進することとしている。

国際会議等の北海道開催の推進により、我が国全体の国際会議開催数の増加に貢献し、ひいては観光立国の実現に寄与するものと考えられる。

(2)～(3) 略

## 2. 具体的な取組

(1)～(2) 略

### (3) 地域の取組に対する各省庁の支援

各省庁は、所管の独立行政法人等と連携し、以下に掲げる施策等の実施を通じ、地域の取組を国の内外で支援する。

(施策の例)

- ・ 各省庁所管分野の学会・民間企業・団体に対する国際会議等の誘致・開催の働きかけ
- ・ 大臣招請レター発出等の誘致支援
- ・ 在外公館、国際観光振興機構等による誘致働きかけ
- ・ オンライン及びハイブリッド型の会議に必要とされるオンラインツールの整備・活用、開催ノウハウ等の提供
- ・ MICE関連施設における感染症対策に関する国際的認証の取得支援

また、地域の資源・特性を活かした魅力ある観光地域づくりなど、国際会議等の開催環境の充実に資する取組を、関係省庁は地域と連携して推進する。

(4)～(5) 略